

これでいいの！

憲法96条改悪、原発再稼働・輸出など 暴走する国政を応援する、異常なオール与党！

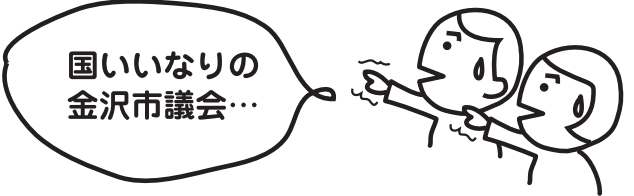
日本共産党が提出した意見書

	結果	他会派	日本共産党
憲法96条の発議要件緩和に反対する	否決	×	○
原発再稼働と輸出の中止を求める	否決	×	○
生活保護制度を後退させる改正法撤回を求める	否決	×	○
場外車券売場設置問題で市長の反省を求める	否決	×	○

○ = 賛成
× = 反対

住民から提出された請願

日本軍従軍慰安問題の法的解決を急ぐことを求める	新日本婦人の会	× 不採択 いずれも 共産党を除く 各党各会派は 反対
年金2.5%削減の中止を求める	年金者組合	
TPP参加に反対することを求める	農民運動石川県連合会	
核兵器全面禁止のための決断と行動を求める	原水爆禁止石川県協議会	



金沢市「緑の基本計画」について 升質問



**中央公園の樹木伐採で示された市民の声
緑をまもる本市の基本姿勢を問う！**

昭和49年の「緑の都市宣言」をもとにした、金沢市の「緑の基本計画」では、平成37年までの実施計画として、市民・企業・行政の一体的な協働体制で緑化活動を行うことを明らかにしています。最近では、中央公園の樹木伐採への市民団体による反対や、寺町の斜面緑地の伐採にも大きな関心が寄せられています。市長の基本的な考え方と、中央公園での50%緑化目標について、現在の到達状況を伺います。

市長 官民間問わず緑の保全に努めており、中央公園の緑化目標50%については達成できると考えている。中央公園や寺町斜面緑地は、周辺樹木を可能な限り残すように計画している。

公共事業発注と公契約条例制定について 升質問



**低賃金と劣悪な労働条件に苦しむ
地元の下請け労働者
国に条例制定の働きかけを！**

国の緊急経済対策の効果を最大限波及させるとして、本市は膨大な借金とともに年間180億円の公共事業を見込んでいますが、低価格入札により地元業者、下請け労働者は、低賃金、無保険など劣悪な労働条件を押しつけられています。国の入札契約制度改正による労働単価引上げで、適正賃金の支払いなどがきちんと行われているのか、市としての検証とともに、適正価格での発注、雇用保障などの実行を、国の責任で行う公契約制度を国に働きかけることを要望します。国を待たずとも、全国で急速に広がる条例制定に学び、本市独自の制定こそすべき時です。

市長 まずは、国において公契約基本法の整備をすべきだ。それを待たずに自治体が介入することには問題もあり、法の成立を待って検討したい。



場外車券売場 市長同意文書問題

**「軽率だった。すみませんでした」
では、市民・議会は納得しない！**

2007年以来、市民からの陳情・署名提出と議会での議論を重ねてきた、「大徳地区の競輪場外車券売場（サテライト金沢）開設問題」は、本年3月議会で「設置せず」の否決決議が採択されました。ところが翌日になって、市長が業者と密約を行い、設置同意の文書を交わし署名・押印していたことが大きく報道されました。市の最高責任者たる市長が、特定企業の便宜供与を約束し、文書の存在を長期間、市民・議会に隠し続けていたことは、市民・議会に対する背信行為と言わざるを得ず、「軽率だった。今後職責を全うする」としただけの弁では、到底納得できません。改めて、猛省と自覚を促すとともに、真摯に今後の市政に臨まれることを強く求めました。しかし市長は、「今後の設置計画は絶対にしないと申し上げることはできない」と、答弁するなど、言語道断と言える態度でした。

市職員給与引下げ問題 公務員給与削減は 民間の賃下げ、経済悪化につながるもの



市職員1人当たりの給与削減額（年平均）

平成21～23年度までの削減額	254,000円
今回（平成25年度）の削減額	209,000円

金沢市が実施する市職員給与の3.8%減額（7月～来年3月まで）は、国が震災復興財源として国家公務員給与の7.8%を削減することに準じるもので、しかも地方交付税とセットで押しつけています。地方自治体は、国に先駆けて職員削減や給与削減に取り組んでおり、本市でも削減がつづいています。政府の経済政策「アベノミクス」は、投機バブルで物価をつり上げ、国民の賃金は下がる一方と、その実像が露わになってきました。公務員給与の引下げは、公務員の生活を脅かすだけでなく、民間の賃下げにつながり、経済悪化をさらに進めます。本市としても、国に対して厳しく抗議すべきです。

片町A地区 市街地再開発事業について 升質問



**新たな公的資金投入による再開発事業
事業費規模と今後の整備方針を問う！**

本事業は、ラブリオ片町を中心とする片町A地区の建替え事業として、都市計画審議会で決定されました。まず、権利者の状況と完成年度、事業費規模を明らかにしてください。また、ビル前には、バス停など公共部分が多いことから、今後の整備計画をお聞きします。ラブリオ片町は昭和30年代の老朽建築で、増改築をくり返し、防災上の不安が大きいことから建替え整備が迫られていました。本来なら個別ビル毎の建替えという方法もあつたかと思いますが、新たな公的資金投入による再開発事業となります。周辺の民間老朽ビルの防災安全対策として、今後も公的資金による手法をお考えですか。

市長 ラブリオ片町前は本市有数の乗降客のあるバス停であり、計画では、バス待ち機能や歩行者の通行に配慮し、利便性向上をはかることが大切です。

都市整備局長 権利者数は、土地所有者3件、土地建物の所有者9件、借地権利者2件となっている。完成は平成28年春をめざし、概算事業費は50億円程度を見込んでいます。